

経営の概況

2010年5月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2009年度決算の概要	3
2010年度収支見通し	4
電力需要(2009年度実績および2010年度見通し)	5
電力需要(長期見通し)	6
設備投資計画	
(電気事業Ⅰ)	7
(電気事業Ⅱ)	8
経営課題	9
財務状況の見通し	10
中期財務目標	11
各費目の中期展望(単体)	12
連結子会社の中期展望	13
事業基盤の特性	14

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,385,725人
世帯数	508,064世帯
面積	2,275.71km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12N 127° 41E
県内総生産(実質)	3兆9,163億円
観光収入	4,298億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約9割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数、面積は2009年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2007年
 観光収入は2008年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6N
Dubai	(UAE)	25° 18N
Miami	(Florida, USA)	25° 46N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、沖縄本島を含め東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する37の有人離島に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。

設立年月日	1972年5月15日	証券コード	9511
資本金	75億8千6百万円	供給区域	沖縄県
株主数	7,582名	お客さま数	電灯 76万 9千口 電力 6万 3千口
総資産額	3,493億 8百万円 (単体) 3,652億 9千9百万円 (連結)	販売電力量	電灯 29億 16百万kWh 電力 45億 62百万kWh (うち特定規模需要 11億 69百万kWh) 合計 74億 78百万kWh
売上高	1,518億 2千5百万円 (単体) 1,625億 1百万円 (連結)	供給設備	汽力 4ヶ所 146万 7千kW ガスタービン 4ヶ所 29万 1千kW 内燃力 13ヶ所 16万 6千kW
従業員数	1,499名 (連結:2,495名)		

2010年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格付	AA	Aa2	AA+	AAA

※ 2010年1月26日に、S&Pはアウトルックを変更している。AA(安定的) → AA(ネガティブ)

※2010年3月末現在の長期優先債務格付

2009年度 決算の概要

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	H21 (実績)	H20 (実績)	増減率	H21 (実績)	H20 (実績)	増減率	H21 (実績)	H20 (実績)
売 上 高	162,501	173,136	△6.1%	151,825	161,239	△5.8%	1.07	1.07
営 業 利 益	17,397	14,086	+23.5%	14,935	12,006	+24.4%	1.16	1.17
経 常 利 益	13,659	10,717	+27.5%	11,315	8,889	+27.3%	1.21	1.21
当 期 純 利 益	8,950	5,604	+59.7%	7,293	3,635	+100.7%	1.23	1.54

連結・単体ともに減収増益(連結は初、単体は10年ぶり)

【収益】

電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の減少

その他の事業において、連結子会社の異動の影響による減

建設業において、民間工事の反動減

【費用】

電気事業において、燃料費や他社購入電力料などの需給関連費用の大幅な減少

※沖縄通信ネットワーク株は、第三者割当増資の実施(平成22年1月)により、第4四半期より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動している。

2010年度 収支見通し

(単位:百万円)

	連 結				単 体				連単倍率	
	H22 (見通し)	H21 (実績)	増減率	【参考】 H22上期 (見通し)	H22 (見通し)	H21 (実績)	増減率	【参考】 H22上期 (見通し)	H22 (見通し)	H21 (実績)
売 上 高	158,900	162,501	△2.2%	82,200	150,000	151,825	△1.2%	79,200	1.06	1.07
営 業 利 益	13,300	17,397	△23.6%	9,900	11,800	14,935	△21.0%	9,800	1.13	1.16
経 常 利 益	10,500	13,659	△23.1%	8,600	9,000	11,315	△20.5%	8,500	1.17	1.21
当 期 純 利 益	6,700	8,950	△25.1%	5,600	5,800	7,293	△20.5%	5,500	1.16	1.23

連結・単体ともに減収減益(連結、単体ともに8年ぶり)

【 収益 】

電気事業において、燃料費調整の特別措置等の終了による電灯電力料の減少
その他の事業において、連結子会社の異動による減

【 費用 】

電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加

電力需要 (2009年度実績および2010年度見通し)

2009年度 実績

(単位:百万kWh、%)

		2009年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	対前年 伸び率	計画比
販売電力量	電灯計	2,916	2,887	2,965	1.0	98.3
	電力計	4,562	4,589	4,518	▲0.6	101.0
	合計	7,478	7,476	7,483	0.0	99.9

(電灯)

- お客さま数の増加があったことにより、前年度を上回った。(1.0%)

(電力)

- 低圧電力でお客さま数の減少による需要減があったことなどにより、前年度を下回った(▲0.6%)

(合計)

- 以上により、全体としては74億7千8百万kWhとなり、前年度並みとなった(0.0%)

2010年度 見通し

(単位:百万kWh、%)

		2010年度 (見通し)	2009年度 (実績)	対前年 伸び率
販売電力量	電灯計	2,935	2,916	0.7
	電力計	4,563	4,562	0.0
	合計	7,498	7,478	0.3

(電灯)

- お客さま数の増加が見込まれることなどにより、前年度を上回る見通し(0.7%)

(電力)

- 低圧電力でお客さま数の減少による需要減がある一方で、業務用電力や高圧電力Aでお客さま数の増加による需要増が見込まれることにより前年度並みとなる見通し(0.0%)

(合計)

- 以上により、全体としては、74億9千8百万kWhとなり、前年度を上回る見通し(0.3%)

電力需要(長期見通し)

長期電力需要見通し

(単位:百万kWh、千kW、%)

(単位:%)

		2008 (実績)	2009 (実績)	2010 (想定)	2018 (想定)	2019 (想定)	年平均増加率		年平均増加率 2008-2019 9社計
							1998-2008	2008-2019	
第116回 EI想定 (2010)	需要電力量	(7,412) 7,476	(7,382) 7,478	7,498	8,541	8,674	(1.7) 1.2	(1.4) 1.4	(0.9) 0.9
	最大電力	(1,388) 1,388	(1,393) 1,422	1,434	1,612	1,635	(0.6) 0.4	(1.5) 1.5	(0.4) 0.4
	年負荷率	(63.8) 64.5	(63.3) 62.9	62.5	63.3	63.4	—	—	
第114回 EI想定 (2009)	需要電力量	(7,412) 7,476	7,483	7,606	8,749	—	(2.0) 2.0	(1.5) 1.4	
	最大電力	(1,388) 1,388	1,426	1,448	1,654	—	(0.8) 1.4	(1.5) 1.3	
	年負荷率	(63.8) 64.5	62.7	62.8	63.2	—	—	—	

注1. ()は気温補正後、2009年度は暫定値。

注2. 第114回EIの2009年度は想定値

注3. 第114回EIの年平均増加率は、1997-2007および2007-2018

2009～2010年度 経済見通し

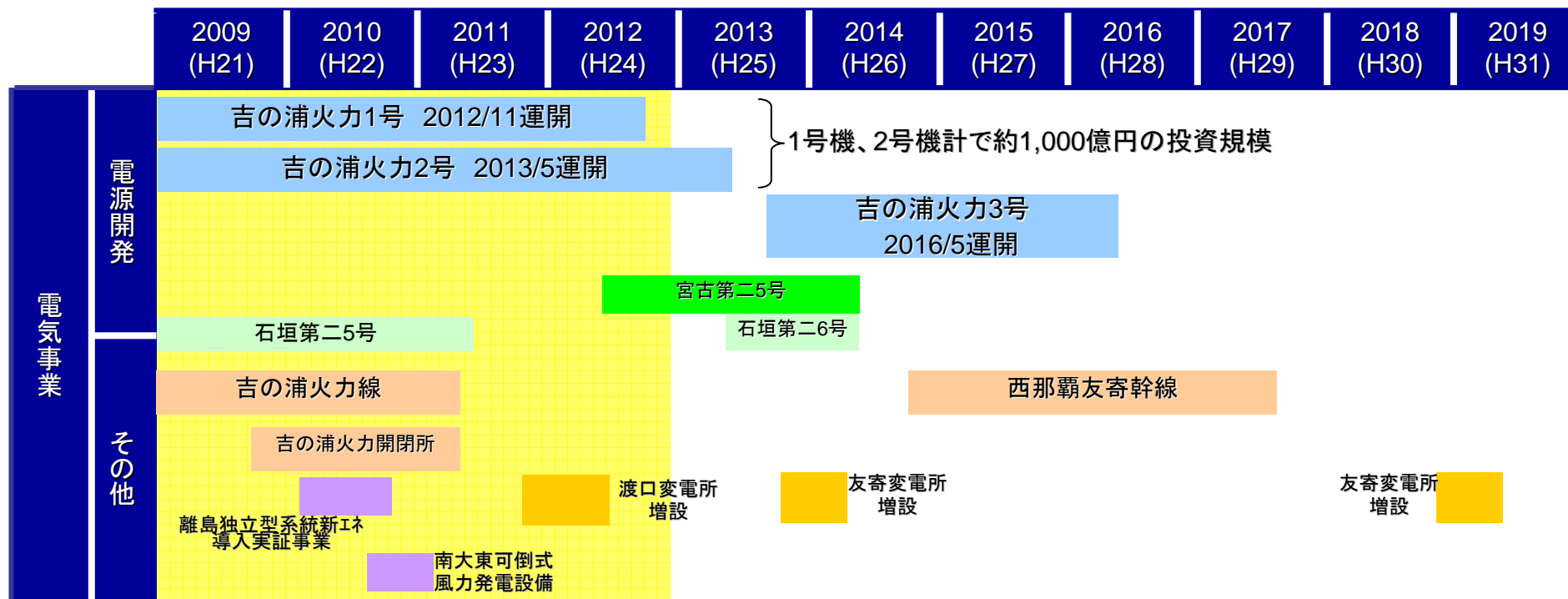
(対前年増加率、単位:%)

		2008 (実績)	2009 (実績見込み)	2010 (見通し)	今後の見通し
実質GDP (県内〔国内〕総生産)	沖縄	0.7	0.6	1.1	沖縄県経済は沖縄振興特別措置法およびこれに基づき作成された沖縄振興計画による諸制度、諸施策により発展していくことが期待される。
	全国	▲3.7	▲2.6	1.4	

注1. 県内GDP:「2010年度県経済の見通し」(沖縄県企画部2010年3月19日公表) ※2008年度は実績見込み

注2. 国内GDP:「2010年度政府経済見通し」(2010年1月22日閣議決定)

設備投資計画(電気事業 I)



注) 電源開発は、本島は2010年度以降10年間、離島は5年間に使用開始し、かつ出力が1万kW以上のものを記載している。

注) 流通設備は、使用電圧が132kV以上で、工事中、もしくは2010年度以降10年間に着工する予定のものを記載している。

- 吉の浦火力1,2号機新設工事について
 - ・ 吉の浦火力1,2号機は約1,000億円の投資規模
- 吉の浦1,2号機運開後の設備投資
 - ・ 吉の浦火力1,2号機以降の設備投資は、発電機部分に限られる為、1,2号機より投資負担は軽減

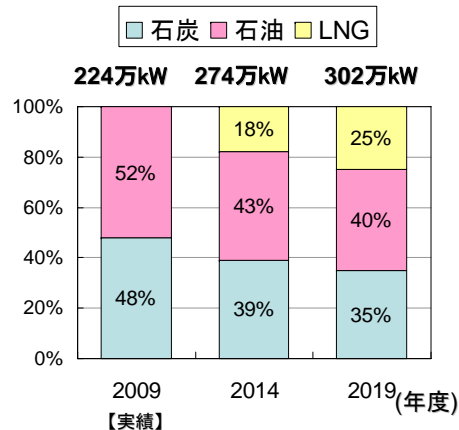
設備投資計画(電気事業Ⅱ)

【最大電力需給バランス(8月)】

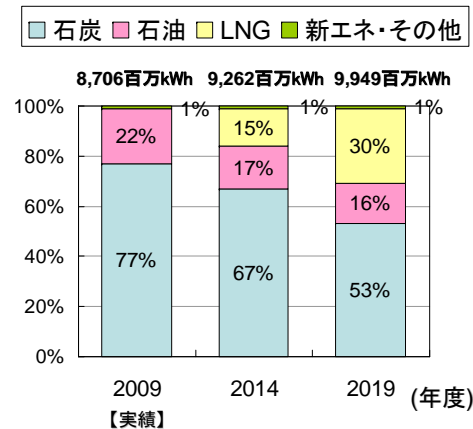
(単位:千kW、%)

		2009 【実績】	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
需給 バランス	最大電力	1,422	1,434	1,452	1,474	1,497	1,521	1,544	1,567	1,590	1,612	1,635
	供給力	1,955	1,954	1,924	1,910	2,127	2,136	2,135	2,274	2,346	2,355	2,275
	供給予備力	533	520	472	436	630	615	591	707	756	743	640
	供給予備率	37.5	36.3	32.5	29.6	42.1	40.4	38.3	45.1	47.5	46.1	39.1

【年度末設備構成比】



【発電電力量構成比】



- ・吉の浦火力運開に伴い、2013年度の供給予備率は42.1%となる。
- ・今後の設備投資額は、吉の浦関連工事の本格化に伴い増加する見通し。

【設備投資額】

(単位: 億円)

		2009 【実績】	2010	2011	
拡充	電源	汽力	153	198	288
		内燃力	5	0	38
		小計	158	198	326
	その他	送電	13	41	31
		変電	21	37	33
		配電	39	39	36
		給電・その他	28	108	27
		小計	102	225	127
	計	261	423	453	
	改良工事・その他		48	146	72
計		310	569	525	

※端数処理のため合計が合わないことがある

経営課題

【経営課題と解決に向けた対応策】

中長期 経営方針	当社の課題	解決に向けた対応策
良質な電気の安定供給を目指して	エネルギーセキュリティの向上	・吉の浦火力建設関連工事および運転開始に向けた着実な取り組み ・燃料の安定調達 等
お客さまの満足度向上を目指して	本土並み料金水準の確保	・設備投資抑制 ・業務の更なる効率化 ・需要の掘り起こし 等
社会・地球環境との調和を目指して	地球温暖化問題への対応	・CO2排出量の少ないLNG火力(吉の浦火力発電所)の導入 ・既設火力発電所の効率的運用 ・バイオマス燃料の混焼運用 ・メガソーラーの導入 ・離島への可倒式風車の導入 ・電気自動車の活用 ・京都メカニズムを活用したCO2クレジットの調達 等
適正利益水準の確保を目指して	燃料費低減への対応	・C重油のスポット購入 ・輸送コストの低減 等
	離島運営の収支改善	・可倒式風力発電設備等の新エネ設備の導入 ・EDC(経済負荷配分制御)支援システムによる発電設備の運用効率向上 ・廃油有効利用 等
	強靱で柔軟な財務体質の構築	・合理的、効率的な業務の遂行 ・更なる需要の掘り起こし 等
経営成果の有効活用	配当政策・株主還元	・「料金政策」「財務体質の改善」「成長分野への投資」との、バランスの取れたフリーキャッシュフロー配分
グループ経営の強化		・グループ一体運営の強化 ・効率的かつ最適な組織体制の構築 ・沖電グループブランドの確立 等

財務状況の見通し

今後10年間を見通した場合、吉の浦火力運転開始を境として、2012年までを第1ステージ、2013年以降を第2ステージとして位置付けている。

	第1ステージ(~2012)	第2ステージ(2013~)
概況	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力建設本格化で設備投資負担増加 ■ 2011年度までは減価償却費の低減等により利益は安定 ■ 営業CF横這い、FCFマイナス ■ CO₂クレジット獲得費用負担増加 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備投資負担大きく軽減 ■ 減価償却費、環境コスト増により利益を圧迫 ■ 営業CF増加、FCF回復 ■ 人口は伸びの鈍化が見られるものの、引き続き増加。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有利子負債の増加抑制 ■ 利益積み上げによる財務安定性強化 ■ 新エネ導入への対応や環境コストの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本効率向上への取り組み ■ 収益性・効率性を意識した投資等の展開 ■ 株主還元の改善
CF使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 吉の浦火力への設備投資を優先 ■ 財務目標の達成を前提に、ステークホルダーへの還元を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーへの還元 ■ 総合エネルギー事業の基盤強化

中期財務目標

		2010年度経営計画		2009(H21) 実績	2010(H22) 見通し
経常利益	連結	年平均110億円以上	2008~12年度	136億円	105億円
	単体	年平均100億円以上		113億円	90億円
ROA	連結	年平均3.5%以上 (営業利益÷総資産)	2008~12年度	4.8%	3.5%
	単体			4.3%	3.2%
有利子負債残高	連結	2,600億円程度	2012年度末	2,008億円	2,168億円
	単体	2,500億円程度		1,987億円	2,152億円
自己資本比率	連結	30%程度	2012年度末	32.5%	31.4%
	単体			32.1%	30.8%

各費目の中期展望(単体)

項目	中期展望
売上高	販売電力量の伸びに伴い安定した推移が見込まれる。
人件費	1,500名体制を維持し、160億円台で推移する見込み。
燃料費	足許の燃料価格は安定して推移しているが、見通しは不透明。原油価格上昇リスクは継続的に潜在。吉の浦火力発電所の運開後は、燃料構成の変更による費用増加の可能性はある。
修繕費	設備の増加に伴う増嵩要因が見込まれるものの、効率化を推進し費用低減に努める。
減価償却費	吉の浦火力発電所運開に伴い一時的に大幅増加見込み。2号機運開時にピークを迎えるものの、2014年度以降減少傾向となる見込み。
他社購入電力料	石炭価格の動向により変動。 風力・太陽光などの新エネ購入量増加。
公租公課	特別措置継続を前提に概ね横這いで推移する見通し。
その他費用	CO ₂ クレジット獲得に伴い費用が増加。

連結子会社の中期展望

項目	中期展望
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電工、沖設備の収支は、安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄エネテックは、エネルギー供給技術及び新エネルギー技術を活用し、提案型営業を強化することにより、売上は安定して推移する見通し。 ▶ 沖縄新エネ開発は、減価償却方法の変更(定額法⇒定率法)により費用増となるものの、風力発電による売電売上を見込むほか、公共工事等による受注拡大を図り、収支改善に努める。
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 沖電企業は、経営環境は厳しい状況にあるものの、離島発電所の増設・改良工事に加え、保険事業等により売上を確保していく。 ▶ 沖縄プラント工業は、吉の浦関連の売上増を見込む。 ▶ 沖縄電機工業の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ 沖電グローバルシステムズ(OGS)の売上は、概ね横這いで推移する見通し。 ▶ ファーストライディングテクノロジー(FRT)は、新規顧客獲得や安定運用・サービス品質向上により売上の拡大を図る。 ▶ 沖電開発の収支は、安定的に推移する見通し。 ▶ プログレッシブエナジー(PEC)は、自家発電事業において、売上高、利益ともに先行き不透明な状況。今後は自家発電事業以外の事業にも注力。 ▶ カヌチャコミュニティ(KCC)は、急激に変化している経済情勢の動向等を踏まえ、今後の事業展開について検討中。

※連結子会社でありました沖縄通信ネットワーク㈱は、第三者割当増資の実施(2010年1月4日付)により、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動していることから、上表には記載しておりません。

事業基盤の特性

優位性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響低い
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 系統独立による電力間競争からの隔離◆ 特定規模電気事業者との競合なし◆ 自家発電事業者の進出は限定的 (PECによるグループからの需要離脱防止) ※PECは、当社の子会社

不利性

電力設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 石油、石炭のみに頼る電力構成
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ 石油、石炭のみであり、価格高騰による影響大
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 高コスト構造のため、恒常的に赤字を計上
環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 環境負荷の高い化石燃料(石油、石炭)に依存

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp